

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第54期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成19年2月	第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月
売上高	千円	7,103,935	7,724,525	6,766,967	6,579,989	6,664,354
経常利益又は経常損失 ( )	千円	262,398	49,898	382,120	133,907	305,962
当期純利益又は当期純 損失( )	千円	588,088	504,958	203,650	50,206	53,888
純資産額	千円	2,151,965	1,664,765	1,356,871	1,455,078	1,345,607
総資産額	千円	7,654,017	7,788,296	6,944,894	7,373,106	7,001,876
1株当たり純資産額	円	498.53	385.66	314.39	337.15	311.99
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	円	136.21	116.98	47.19	11.63	12.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.1	21.4	19.5	19.7	19.2
自己資本利益率	%	23.7	26.5	13.5	3.6	3.8
株価収益率	倍	-	-	-	16.8	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	514,948	74,131	154,481	130,536	843,443
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	30,234	394,436	355,844	63,323	114,483
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	418,339	454,290	118,780	45,306	293,536
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	579,626	573,916	457,518	310,835	741,330
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	337 [160]	329 [190]	308 [159]	304 [160]	301 [201]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成19年2月	第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月
売上高	千円	5,527,323	6,082,137	5,537,524	5,597,165	5,763,560
経常利益又は経常損失 ( )	千円	370,005	204,936	101,883	180,143	334,553
当期純利益又は当期純 損失 ( )	千円	740,117	384,597	80,992	83,166	46,287
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	1,850,695	1,433,624	1,317,464	1,428,755	1,432,946
総資産額	千円	6,867,748	7,063,415	6,595,830	6,851,043	6,698,711
1株当たり純資産額	円	428.74	332.12	305.26	331.05	332.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (＂)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( )	円	171.43	89.10	18.77	19.27	10.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.9	20.3	20.0	20.9	21.4
自己資本利益率	%	32.8	23.4	5.9	6.1	3.2
株価収益率	倍	-	-	-	10.1	29.4
配当性向	%	-	-	-	51.9	93.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	239 [148]	235 [176]	229 [159]	228 [149]	222 [196]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品の製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシーンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。 (平成21年5月、生産活動を終了し、その後座間工場への移転統合に伴い廃止)
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(テブニエ社、現連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成21年9月	意思決定の迅速化とグループ・ガバナンスの強化を図るため、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(フランス会社法に基づく株式会社)の法人形態を、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(同法に基づく簡略型株式会社)に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

その他の関係会社である株式会社キャトル・セゾンは、当社発行済株式総数の28.9%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

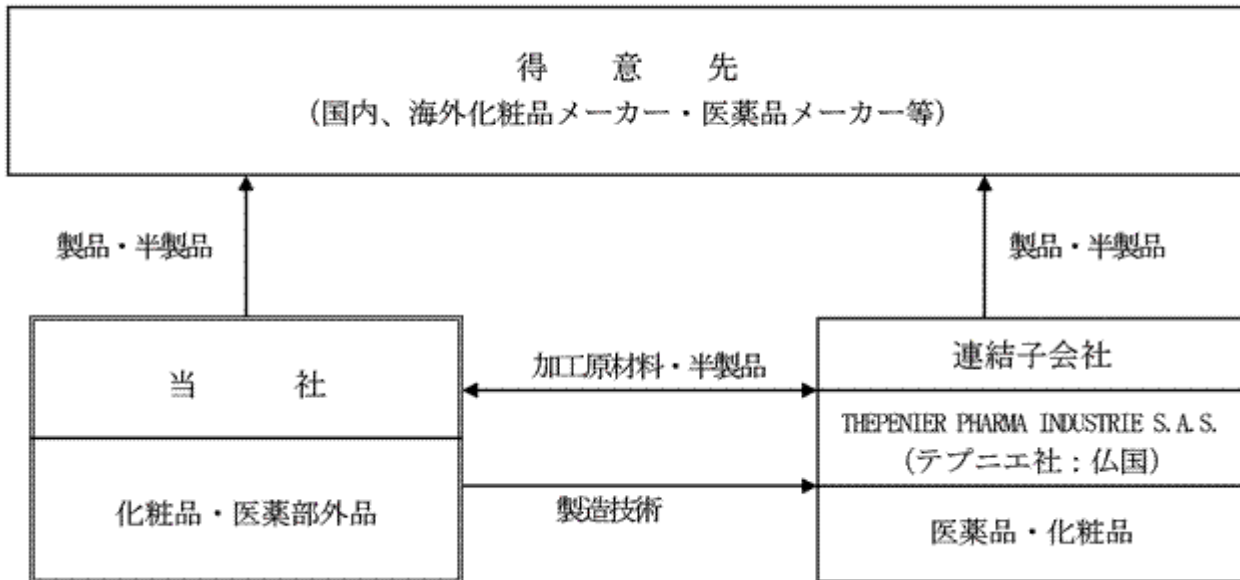
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、アイシャドー、マスカラ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。
- (2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原材料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行なっております。

当社グループの事業の主な系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	パリ(仏国)	3,428	医薬品・化粧品 製造販売	100.0	1	-	なし	32,539	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	933百万円
	(2) 経常損失	25百万円
	(3) 当期純利益	8百万円
	(4) 純資産額	546百万円
	(5) 総資産額	940百万円

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社キャト ル・セゾン	東京都港区	110,200	有価証券の保 有及び売買	被所有29.0	1	1	なし	なし	なし	なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品事業	207 (193)
医薬品その他事業	75 (5)
全社(共通)	19 (3)
合計	301 (201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (196)	40.2	12.5	4,627,913

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国をはじめとするアジア新興国の経済回復と企業収益の改善や政府の景気対策を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、後半は景気対策の一巡に加え、円高による輸出鈍化、原油・金属等商品相場の上昇といった不安材料が重なり、依然として国内雇用情勢や個人消費マインドに不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような経済情勢のもと、わが国化粧品市場は、経済産業省発表の平成22年度1月～12月化粧品出荷統計によると、「メイクアップ化粧品」は、出荷金額ベースで前期比99.9%（出荷個数ベースで同104.6%）、また「スキンケア化粧品」は、出荷金額ベースで同104.5%（出荷個数ベースで108.1%）の成長をみておりますが、ここ数年、出荷個数の伸び率が出荷金額の伸び率を上回る状況が続いており、依然として消費者の節約志向や低価格志向が反映された厳しい市場環境となっております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、強みの製品開発力と技術力を活かした提案型営業をグローバルに展開するとともに、海外化粧品メーカーや異業種参入企業などへの販路拡大にも努めてまいりました。また、昨年4月より「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」をスタートさせ、売上拡大を目指してファンデーション、ライナー・マスカラ、UV製品を戦略的注力領域に据えた新処方開発に着手したほか、コスト削減や生産性向上による利益体質の強化に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

このような施策の結果、当連結会計年度の成績は、売上高6,664百万円（前期比1.3%増）、営業利益403百万円（同64.8%増）、経常利益305百万円（同128.5%増）となりました。当期純利益は、当社保有の遊休不動産（茨城県北茨城市）に係わる繰延税金資産の回収可能性を検討し繰延税金資産234百万円を取り崩した結果、当期の法人税等調整額が246百万円の計上となったため、53百万円の利益（同7.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### （化粧品事業）

国内での販売は、引き続き消費マインドが冷え込むなか化粧品メーカーの在庫調整や低価格化の煽りを受け、ファンデーション、ライナー・マスカラと打粉・白粉は苦戦を余儀なくされましたが、既存顧客への積極的な提案型営業が奏効し、口紅類ではリップクリーム・リップグロスが伸びたほかスキンケア化粧品の化粧水・美容液・乳液・洗顔クリームが順調に販売を伸ばすことができました。その結果、国内での販売は前期実績を上回ることができました。

一方、海外での販売は、マスカラは前期実績に及ばなかったものの、当社の高い技術力が評価されたことが奏効し海外化粧品企業からの新規受注が獲得できたことから、UV製品・口紅と洗顔クリームは好調に販売を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度における成績は、売上高6,080百万円（前期比2.3%増）、営業利益969百万円（同27.9%増）となりました。

#### （医薬品その他事業）

フランスの連結子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、「テプニエ社」という）でおこなっている医薬品その他の販売は、長期化する欧州経済の低迷を背景に個人消費マインドの冷え込みなど依然厳しい市場環境が続いております。衛生製品全般と薬用歯磨きの売上の落ち込みを、口腔洗浄剤等の新規受注と水虫治療薬の売上増による巻き返しを図ってまいりましたが、最終的には、衛生製品を含む医薬品その他事業全体の売上は前期実績を下回る結果となりました。

しかしながら、コスト面では、一昨年より取り組んできた収益改善施策が奏効し、製造費用・営業費用を大幅に削減することができました。

これらの結果、当連結会計年度における成績は、売上高584百万円（前期比8.0%減）、営業利益4百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。



所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

日本経済は緩やかな景気回復基調に転じてきましたが、円高の進行や海外経済の減速による輸出の鈍化、政策効果剥落などの不安材料が足枷となり、依然として消費マインドの回復やデフレからの脱却には至らない状況となっております。

こうした厳しい市場環境のなか、当社は、製薬会社をはじめとする異業種参入企業への販売拡大や海外化粧品企業へのグローバルな営業展開に注力したことが奏効し、UV製品をはじめとするスキンケア化粧品と口紅類の販売が順調に伸び、前期実績を上回ることができました。利益面でも、全社的に取り組んできたコスト削減や生産性向上施策が利益を下支えし、前期実績を上回る利益を確保することができました。

これらの結果、当連結会計年度における成績は、売上高5,763百万円（前期比3.0%増）、営業利益994百万円（同29.9%増）となりました。

(仏国)

欧州経済は、ギリシャ問題に端を発した南欧債務問題に起因する信用不安や各国政府による財政緊縮策等が重くのしかかり、依然として景気の先行きは不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような厳しい事業環境のなか、テブニエ社では新規顧客からの受注獲得に努め、洗顔クリームの販売を伸ばしましたが、マスカラの販売が前期実績を下回ったことが影響し、化粧品事業は依然苦戦を余儀なくされております。また、医薬品その他事業も、水虫治療薬の売上が一部回復したものの、前期実績を上回るほどの勢いには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における成績は、売上高933百万円（前期比10.3%減）、営業損失25百万円（前期は50百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は741百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、843百万円（前連結会計年度は130百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益312百万円、減価償却費286百万円、売上債権の減少額240百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主に、生産効率をあげるための機械装置等の買換え179百万円に対して、定期預金のうち70百万円を担保解除して現金同等物に含めたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、293百万円（前連結会計年度は45百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,290百万円、社債の発行による収入97百万円に対して、短期借入金の純減少額157百万円、長期借入金の返済による支出1,333百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額42百万円、リース債務の返済による支出26百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	6,068,355	102.8
医薬品その他事業(千円)	561,682	86.2
合計(千円)	6,630,037	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	6,672,766	112.3	1,927,155	143.0
医薬品その他事業	599,779	95.3	171,033	99.2
合計	7,272,545	110.7	2,098,188	138.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	6,080,159	102.3
医薬品その他事業(千円)	584,195	92.0
合計(千円)	6,664,354	101.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELGC(株)	834,267	12.7	802,456	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済はアジア新興国を中心とした景気回復を背景に緩やかな回復局面を迎えておりますが、国内化粧品市場は、長期化する個人消費マインドの冷え込みにより依然として厳しい市場環境下にあります。特に、平成23年3月に発生しました未曾有の規模の東日本大震災と原発事故は、現時点では予測は難しいものの国内外の経済活動に大きな影響をもたらすものと認識しております。

こうした厳しい事業環境ではありますが、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだうえ、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 短期的収益改善策の立案と実行
- ・ 中長期的成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発と販路の拡大
- ・ 子会社一体運営によるグループシナジーの強化
- ・ 品質保証体制の維持
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これら事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

##### 金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等有利子負債残高は3,733百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの属する医薬品及び化粧品業界は、薬事法等により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や、台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する製品には、想定外の欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### テブニエ社について

当社の子会社である THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テブニエ社）は医薬品、医薬部外品ならびに化粧品の製造及び販売を行っております。同社は、2000年の買収以降業績低迷が続いておりますが、当社の全面的な支援により業績の回復を図っております。当連結会計年度末における同社への投融資額（株式）は、632百万円ですが、今後同社の業績が著しく悪化した場合には、子会社の有形固定資産の減損損失、当社の子会社株式の減損処理等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### シンジケーション方式によるタームローン契約について

当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として平成18年9月29日ならびに平成19年9月28日付けにてシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

これらの契約には、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付されておりますが、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し直ちに期限前一括弁済を行わなければならない義務を負っており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、化粧品や医薬部外品の分野における多様化、高度化した広範な市場ニーズに応える製品をいち早く提供すると共に、基礎・応用研究に基づいた新規開発製剤の積極的な提案を基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部を中心として、生産本部技術グループ及び営業部にて行われており、次の通り大別されます。

- ・新規企画、新規剤型の製品開発研究
- ・量産化技術開発研究
- ・原料素材開発、皮膚生理活性物質などの基礎研究
- ・大学・原料・容器メーカーとの共同研究
- ・製剤の分析、防腐力試験、有用性試験及び顧客ユーザーへの情報提供
- ・開発技術の知的財産権の確保及び技術情報管理
- ・基礎研究及び共同研究成果の広報活動
- ・国内外の市場ニーズ分析及び企画提案戦略の立案

当連結会計年度の研究開発活動としては、当社の製剤化技術をご評価頂いている「マスカラ・ライナー製品」、「油性固形製品」及び「UV関連製品」の一層の付加価値開発に取り組みました。

当社独自素材（国際化粧品技術者連盟学術大会（IFSCC）バルセロナ大会発表 製剤の特許取得済）を配合した口紅等の油性固形製品は、引き続き市場より高い評価を得ており、今後もその伸びが期待されます。また、国内異業種からの参入ブランド向け「スキンケア製品」、当社のグローバル化構想による欧米大手メーカーのニーズ分析に基づいた処方開発が評価され、新年度以降の業績に大きく寄与するものと思われま。

今後も、各国当局の成分規制動向が厳しくなる状況において、海外市場への更なる進出を目指し、市場動向及び各国規制を踏まえた新規剤型開発に全力で取り組み、テブニエ社を活かした市場戦略と共に、当社の競争力強化に邁進して参ります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は438百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定が必要となりますが、この判断及び見積りには決算日までに入手可能なすべての情報と過去の実績を勘案して、合理的な根拠に基づいて継続的に評価しております。

従って、連結財務諸表作成時点で実施した見積り及び将来の予測が、予測不可能な事象の発生によって実際の結果が著しく異なることも考えられます。当社グループとしては、以下に記載する会計上の見積りは当社グループにとって重要であると判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品を出荷した時点で売上が計上されます。但し、海外への出荷に関しては、製品を船積みあるいは飛行機に搭載された時点で売上が計上されます。しかしながら、当社グループの製品群の中には、製品の瑕疵がある期間を経過しないと発見されないものがあり、こうした不良返品が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によって評価しております。不良品、陳腐化品等は決算日時点で100%評価減し、滞留在庫も滞留期間・将来の出荷可能性を勘案して、収益性が低下していると判断される滞留在庫は一定の基準に基づいて評価を切り下げております。しかしながら、法律の改正や行政の指導等で、突然、使用不可能となる原料が発生することがあり、こうした不測の事態が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合は、減損の有無を、事業用資産についてはグルーピングした各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定し、遊休資産については個別に比較可能な市場価格に基づいて判定しております。しかしながら、将来キャッシュ・フローの回収予想額が、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって減少したり、公示価格等が下落したりすることで、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判定は、各々の納税単位での実績情報とともに将来の課税所得を予測して十分な課税所得が発生するかどうかを判断しております。従って、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって回収可能性がなくなることがあり、評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、総合型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度であり、年金数理計算によって算出される退職給付費用と退職給付債務を負担しております。この評価には、割引率、資産の期待運用収益率、死亡率、退職率、昇給率等に基づいて年金資産及び退職給付債務を見積る上で重要な前提条件が含まれております。割引率は、公社債の収益率に関する情報に基づいて決定しておりますが、割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす可能性があります。また、総合型の厚生年金基金制度も、将来の社会情勢の変化によっては維持することが困難となるような事態が発生する可能性があり、こうした事態が発生した場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、受取手形、売掛債権の回収可能性を評価しております。これらの回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等、多くの情報に基づいて判断する必要があります。従って、市場環境の変化等から、顧客の経営状態悪化が発生した場合には、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

厳しい市場環境が続いておりますが、連結売上高の85%以上を占める当社売上が、UV製品・洗顔クリーム・乳液・美容液といったスキンケア化粧品が順調に売上を伸ばし、メイク化粧品の売上減少幅を補うことができた結果、前年度実績を3.0%上回ることができました。一方、フランス子会社は、依然苦戦をよぎなくされており、更なる円高の進行も影響して前年実績を10.3%下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より84百万円(1.3%)増加して6,664百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より191百万円（16.5%）増加して1,353百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.6ポイント上がって20.3%となりました。

主な要因は、当社のUV製品が海外で売上を伸ばしたほか、国内でも美容液をはじめとするスキンケア関連の売上高が伸張したこと、生産の平準化が前年度実績と比べると改善されてきたことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より33百万円（3.6%）増加して950百万円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より0.4ポイント上昇して14.3%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より158百万円（64.8%）と大幅に増加して403百万円の営業利益となりました。

#### 営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度が110百万円の費用に対して、13百万円減少して97百万円の費用となりました。これは主に当社の借入コスト削減によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度より172百万円（128.5%）増加して305百万円の利益となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.6ポイント上昇して4.6%となりました。

#### 特別損益、税金費用、当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度がたな卸資産評価等で32百万円の損失に対して、在外子会社過年度職業税の還付から6百万円の利益となりました。

当連結会計年度の法人税等の税金費用は、在外子会社の試験研究費税額控除と当社繰越欠損金の課税所得控除等により、前連結会計年度より1百万円増加して12百万円となりました。

当連結会計年度の法人税等調整費用は、北茨城の遊休不動産の売却可能性を慎重に検討した結果、当該繰延税金資産234百万円を取り崩しましたので、前連結会計年度より205百万円増加して246百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より3百万円多い153百万円の利益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より86銭増えて12円49銭となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気後退や個人消費マインド低迷の長期化が予測されるなか、2011年度も国内外ともに厳しい市場環境が続くものと思われます。特に、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響が国内外の経済にどのように影響してくるのか、全く予断を許さない状況であると認識しております。

こうした厳しい事業環境のなか、当社グループといたしましては、グローバルな化粧品OEM企業として、以下の4項目に経営資源を投入し、筋肉質な利益体質への転換を図るとともに、グループ全体のシナジー向上に努めてまいりたいと考えております。

#### 製品力を強化し競争力アップ

当社グループでは、( ) 当社の強み製品であるUV製品、油性固形製剤、ならびにマスカラ製品の拡販、( ) ファンデーション・コンシーラー・UV製品等の美白製剤とニキビ・デオドラント系製剤を中心とする医薬部外品の増強、( ) 高機能パウダー製剤と低価格製品の開発によるパウダー製品の受注拡大により製品力の強化を図ってまいります。

#### 顧客基盤の強化、国内外営業基盤を増強

当社グループでは、( ) 既存顧客との取引ボリュームの拡大、( ) 外資系ブランドとの取引増強、ならびに( ) 新規市場参入企業の裾野の拡大により顧客基盤の強化を図ってまいります。

#### グループ力を強化、グローバル化を推進

当社グループでは、フランスに製造拠点を持つ本邦唯一の化粧品OEMメーカーとしての強みを活かし連結子会社テプニエ社をグループ戦略拠点としてなお一層強化育成するとともに、アジア市場への進出を狙う欧米メーカーにアジアマーケットにマッチした化粧品処方を提供することでアジア進出支援をおこなっていきたくて考えております。

収益構造を強化し、収益力改善

当社グループでは、( )効率的な生産体制の構築、( )業務見直しによる間接経費の削減、( )財務体質の強化、ならびに( )子会社の黒字化と子会社への営業支援の4項目を最重要課題に捉え収益構造の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,581百万円(前連結会計年度末は3,502百万円)となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が360百万円増加し、受取手形及び売掛金が300百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,420百万円(前連結会計年度末は3,870百万円)となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が168百万円、繰延税金資産が273百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,669百万円(前連結会計年度末は4,008百万円)となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が331百万円、その他流動負債が75百万円減少し、1年内償還予定の社債が33百万円、未払金が51百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,986百万円(前連結会計年度末は1,909百万円)となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が130百万円増加し、社債が33百万円、退職給付引当金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,345百万円(前連結会計年度末は1,455百万円)となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に当期純利益53百万円による増加があったものの、前期の配当金の支払により利益剰余金が43百万円、為替換算調整勘定が121百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は19.2%(前連結会計年度末は19.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金調達と資金需要

当社グループは、メイン及び準メイン等取引金融機関と円滑な取引関係を維持しており、当連結会計年度でも、社債、短期借入金ならびに長期借入金による資金調達を予定通り実施することができました。また、当社では、昨年3月より、新たな資金調達先として、りそな銀行と取引を開始いたしました。当社グループの資金需要は、設備等の買換えや大規模修繕費用と運転資金が主なものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、ここ当面は厳しい状況が続くものと認識しており、当社グループといたしましては、将来的にも安定的に利益計上が可能な利益体質転換に向けた抜本的な構造改革をおこない、筋肉質な事業体質への転換を図るとともに中長期にわたる成長に向けた事業構造改革をおこなうことが喫緊の問題と認識しております。

そうした取り組みと並行して、連結貸借対照表 注記「4.偶発債務」に記載いたしましたフランス子会社で発生いたしました口腔洗浄剤の損害賠償訴訟に関しましては、子会社及び子会社の顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、子会社の正当性を主張して争う方針であります。

また、平成23年3月に発生しました東日本大震災および原発問題による電力問題や風評被害等により発生する可能性のある諸問題に関しては、現在「震災対策室」(平成23年3月新設)を中心として、国内外の本舗顧客、及び原材料の供給業者の状況について情報を収集し、その対応および代替案等の検討実施にグループ全体で取り組んでおります。

こうした先行きの不透明な状況ですが、当社グループでは、昨年4月に立ち上げました「利益体質への転換」の実現に向けたクロスファンクショナルな社内プロジェクト(STEP-UP80)を今後も継続し、「短・長期での収益改善」、「シェア拡大に向けた売上成長」、「持続的成長」ならびに「組織能力・収益基盤強化」をテーマに掲げ、企業価値増大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、230百万円であり、その主なものは工場の生産効率の維持向上を目的とした老朽設備の買い換え取得等であります。

また、事業の種類別セグメント別の投資金額としては、化粧品事業部門では148百万円、医薬品その他事業部門では46百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	生産設備その他	567,869	221,038	241,473 (7,624.58)	18,476	1,048,857	132 (138)
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	67,677	18,765	16,507 (771.48)	1,620	104,571	21 (48)
大阪工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	3,955	2,996	61,096 (266.57)	350	68,399	1 (5)
研究センター (東京都港区)	化粧品	応用・基礎・分析総合研究設備	60,574	9,452	423,832 (255.96)	3,074	496,933	34 (2)
本社 (東京都港区)	化粧品 全社	統括業務施設 販売業務施設	38,333	12,642	90,410 (470.13)	1,064	142,450	28 (3)
本社別館 (東京都港区)	全社	統括業務施設	37,584	-	114,587 (90.34)	1,784	153,955	6 (0)

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。



(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	本社 パリ(仏国) 工場 モルターニュ(仏国) 営業所 ブローニュピヤンクール(仏国)	化粧品・医薬品その他	化粧品・医薬品 その他生産設備	392,569	71,048	10,217 (42,872.00)	17,099	490,934	79 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 4. 上記のほか、提出会社は、茨城県北茨城市に工場用地(34,716㎡、138百万円)を所有しております。  
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10,710	22,633
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13,015	12,371
		無形固定資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	29,395	38,245

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年5月29日 (注)1	-	4,318,444	-	552,749	189,691	862,847
平成21年5月28日 (注)2	-	4,318,444	-	552,749	80,992	781,854

(注)1.平成20年5月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

2.平成21年5月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	20	-	1	637	669	-
所有株式数(単元)	-	146	20	1,526	-	5	2,614	4,311	7,444
所有株式数の割合(%)	-	3.4	0.5	35.4	-	0.1	60.6	100.0	-

(注) 自己株式5,474株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に474株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	619	14.3
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	163	3.7
奥村 華代	東京都港区	137	3.1
日本色材工業研究所従業員持株会	東京都港区三田5-3-13	77	1.7
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
清水 明弘	東京都世田谷区	74	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.6
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,762	63.9

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普株株式 5,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,875	647
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,474	-	5,474	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、当社におきましては、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月24日 定時株主総会	43,129	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	495	479	405	235	388
最低(円)	364	385	167	175	186

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場となったことから、同日以降の当社株価は同市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	230	240	245	308	388	385
最低(円)	213	218	225	236	286	309

(注) 最高・最低株価は、平成22年9月以降10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場となったことから、同日以降の当社株価は同市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.社長(現任) 平成23年3月 当社震災対策室長(現任)	注2	619
常務取締役	生産本部長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社座間工場長 平成11年5月 当社取締役生産本部長兼 座間工場長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.取締役(平成14年6月辞任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部長 平成15年7月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.取締役 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長兼 座間工場長 平成23年4月 当社常務取締役生産本部長 (現任)	注2	7
常務取締役	管理部長	土谷 康彦	昭和27年9月4日生	平成19年10月 当社入社 平成20年4月 当社内部統制推進部長 平成20年5月 当社取締役内部統制推進部長 平成20年9月 当社取締役経理部担当兼 内部統制推進部長 平成21年4月 当社取締役管理部長 平成22年6月 当社常務取締役管理部長(現任)	注2	-
取締役	営業部長	竹田 雅夫	昭和23年5月13日生	平成2年9月 当社入社 平成11年9月 当社生産本部業務部長 平成14年4月 当社生産本部業務部長、 座間工場長 平成19年5月 当社取締役生産本部業務部長、 座間工場長 平成21年4月 当社取締役営業部長(現任)	注2	4
取締役	人事総務部長	柴田 実	昭和29年8月5日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年5月 当社取締役人事総務部長(現任)	注2	4
取締役	生産本部副本 部長、 技術グループ マネージャー	大田黒 暁	昭和29年6月18日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役国際営業部長 平成22年9月 当社取締役生産本部副本部長兼 技術グループマネージャー (現任)	注2	4
取締役		奥村 華代	昭和50年12月22日生	平成11年3月 当社入社 経営企画室 平成11年7月 当社総務部人事課 平成13年8月 当社業務部生産管理課 生産計画チーム 平成15年4月 当社営業部海外営業課 平成21年10月 当社管理部企画グループ 経営企画チーム(現任) 平成23年3月 当社震災対策室(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	注2	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工場 建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	11
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス 校ロースクール修士号取得 (LL.M.) 平成2年10月 T M I 総合法律事務所設立 パートナー弁護士(現任) 平成6年4月 財団法人渥美国際交流奨学財団 理事(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社 長 江間忠合板株式会社代表取締役社 長 平成5年2月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役会長 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成19年4月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役相談役(現任)	注5	-
計						787

- (注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族(三女)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「美しさと健康を創りだすことで生活・文化の向上に貢献します。」を企業の基本目標として掲げ、企業活動を通して「豊かな心、知識、生活」を社会に生み出し、その結果「生活・文化の向上＝こちよい、快適な社会づくり」に貢献できると考え、これを当社の企業理念としております。この企業理念を根幹として、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応し、成長の持続と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を効率的且つ合理的に行うことを目指しております。

#### イ．取締役会および常務会

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、代表取締役社長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および取締役会規程に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

さらに、常務会を原則として毎週開催することで、激変する経営環境への適切且つ迅速な対応を図っております。本常務会には取締役全員の出席に加え常勤監査役が出席し意見を述べるなど、経営監視機能の充実も図っております。

また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に組成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

#### ロ．監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む3名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は監査役会規程に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は弁護士であり、法務の専門家として、企業経営における適法性、妥当性等の監視機能を期待して選任しており、1名は企業経営の専門家として能力、見識に基づく経営監視機能を期待して選任しております。これら社外監査役を含む経営の監視機能は有効に機能していることから、社外取締役の選任は行っておりません。

#### ハ．会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘氏および小林功幸氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

#### ニ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はTMI総合法律事務所と法律顧問に関する契約を締結しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制「業務の適正を確保するために必要な体制整備」（内部統制システムの基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成21年4月28日開催の取締役会において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」並びに「財務報告に係る内部統制システム整備基本方針」を加える改定を決議いたしました。



ロ．内部監査

当社は、平成20年4月より社長直轄の内部統制推進部（平成21年4月より内部統制室に改組し、人員1名）を設置し、内部監査基本規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

なお、これらの連携にあたっては、内部統制部門（経理財務部門、人事総務部門等）も関与しており、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクマネジメントは、社長自らリスク管理責任者としてリスク管理体制構築を行い、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対策を実施しております。リスク管理体制の有効性・適切性を維持するための基本的事項を定めた「リスク管理基本規程」に基づき、各種リスク管理対策の立案、実施を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理対策に関する審議を行い重要案件については取締役会に報告しております。また、コンプライアンス、安全衛生、品質管理ならびに工業所有権など知的財産権等、当社および当社グループを取り巻く個別のリスクファクターについては、「コンプライアンス委員会」、「安全衛生委員会」、「工業所有権委員会」等を設置し全社横断組織として活動しております。

ニ．コンプライアンス

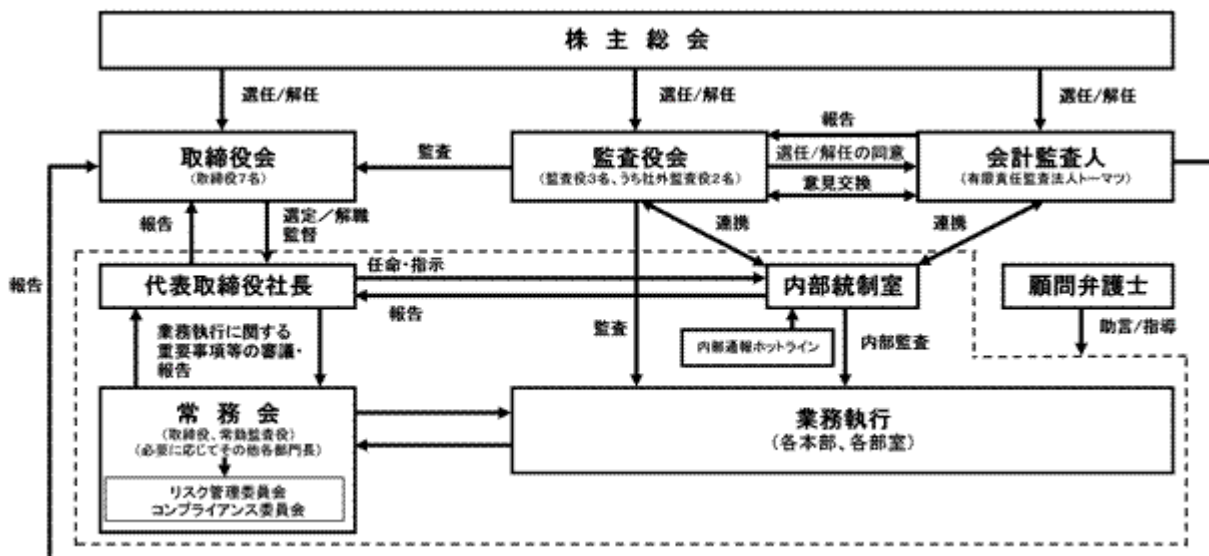
当社および当社グループは、社会からの信頼を得ることを基本姿勢とし、社会の一員であるという視点に立ち、公正かつ倫理的に行動し、法令遵守を確実に保っていくことが重要であると考えております。さらに、企業理念に基づき、当社グループ社員一人ひとりがすべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動するための行動規範を制定し、各種法令の遵守やステークホルダーからの信頼を得るためのコンプライアンスの基本方針としております。

さらに、社内通報制度として「内部通報ホットライン」を設置し、社内で問題が発見された場合にはその連絡者・相談者の保護を十分配慮したうえで、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ホ．情報セキュリティ

当社および当社グループは、化粧品、医薬品、医薬部外品等の企画開発から生産までの相手先ブランド製造（OEM）を中心とした企業活動を通じ、社会に貢献することを使命とした会社です。当社のビジネスは、お客様より受託した製品仕様などの情報、技術情報など機密性の極めて高い情報を厳正、慎重に取り扱いお客様との間で高い信頼関係を築くことで成り立つものであり、この観点より、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規程」を定め当社役員、社員および関係者に周知・徹底を図るとともに社内管理体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



当社は上記体制を採ることにより、経営の監視機能は有効に機能しているものと考えております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役は選任していない)	108,150	108,150	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	5,350	5,350	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員等の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が個々の取締役の職務と責任及び業績等を勘案して決定します。監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定します。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 167,345千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	30,000	49,860	取引関係の維持・強化
花王(株)	11,000	24,200	取引関係の維持・強化
(株)アイビー化粧品	88,000	10,560	取引関係の維持・強化
長谷川香料(株)	4,000	5,296	取引関係の維持・強化
(株)ノエビア	5,000	4,965	取引関係の維持・強化
ピジョン(株)	2,000	4,864	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	2,000	4,614	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	25	3,680	取引関係の維持・強化
(株)ファンケル	2,200	2,664	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	1,000	2,190	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	5,505	33,700	0
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	5,505	33,700	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準導入に係るアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より監査基本計画書の提示を受け、予定される監査従事者数、監査日数ならびに監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得たのち取締役会の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 569,559	1 929,868
受取手形及び売掛金	1,2 1,892,726	1 1,592,685
商品及び製品	443,431	433,852
仕掛品	40,520	48,654
原材料及び貯蔵品	379,146	375,147
繰延税金資産	80,692	106,138
その他	97,171	95,904
貸倒引当金	624	543
流動資産合計	3,502,624	3,581,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430,532	4,385,672
減価償却累計額	3,085,532	3,143,264
建物及び構築物(純額)	1 1,344,999	1 1,242,408
機械装置及び運搬具	2,577,348	2,467,925
減価償却累計額	2,193,200	2,131,982
機械装置及び運搬具(純額)	384,147	335,943
工具、器具及び備品	560,002	533,524
減価償却累計額	501,653	489,708
工具、器具及び備品(純額)	58,348	43,815
土地	1 1,328,760	1 1,326,477
建設仮勘定	1,125	-
有形固定資産合計	3,117,380	2,948,644
無形固定資産	202,862	200,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1 171,662	1 167,345
繰延税金資産	276,916	3,433
その他	158,442	145,116
貸倒引当金	56,782	45,363
投資その他の資産合計	550,238	270,531
固定資産合計	3,870,481	3,420,168
資産合計	7,373,106	7,001,876

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,852	975,721
短期借入金	1 2,217,792	1 1,885,855
1年内償還予定の社債	100,000	133,400
未払金	269,210	320,903
未払法人税等	15,806	40,711
偶発損失引当金	3,193	2,158
その他	1 386,686	1 310,732
流動負債合計	4,008,541	3,669,482
固定負債		
社債	350,000	316,600
長期借入金	1 1,208,911	1 1,339,863
退職給付引当金	117,821	102,241
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	59,842	55,171
固定負債合計	1,909,486	1,986,786
負債合計	5,918,028	5,656,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	79,968	90,698
自己株式	1,436	2,084
株主資本合計	1,413,135	1,423,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,832	18,033
繰延ヘッジ損益	10,410	3,901
為替換算調整勘定	29,520	91,742
評価・換算差額等合計	41,942	77,610
純資産合計	1,455,078	1,345,607
負債純資産合計	7,373,106	7,001,876

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	6,579,989	6,664,354
売上原価	<sup>2</sup> 5,418,364	<sup>2</sup> 5,310,776
売上総利益	1,161,625	1,353,578
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 917,071	<sup>1</sup> 950,517
営業利益	244,553	403,061
営業外収益		
受取利息	791	361
受取配当金	5,213	5,413
受取家賃	3,546	3,031
投資有価証券割当益	-	3,531
その他	14,408	9,148
営業外収益合計	23,959	21,485
営業外費用		
支払利息	114,870	103,008
社債発行費	9,500	2,159
支払手数料	3,000	2,000
その他	7,235	11,416
営業外費用合計	134,606	118,584
経常利益	133,907	305,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,728	81
過年度固定資産除却損修正益	2,469	-
特別退職金戻入額	15,582	-
在外子会社過年度職業税還付	-	10,396
特別利益合計	20,780	10,477
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 11,453	<sup>3</sup> 3,623
投資有価証券評価損	992	-
たな卸資産評価損	38,295	-
その他	2,168	-
特別損失合計	52,909	3,623
税金等調整前当期純利益	101,777	312,816
法人税、住民税及び事業税	10,599	33,706
過年度法人税等戻入額	-	21,321
法人税等調整額	40,971	246,543
法人税等合計	51,570	258,927
当期純利益	50,206	53,888



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	862,847	781,854
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
当期変動額合計	80,992	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,230	79,968
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	50,206	53,888
当期変動額合計	131,198	10,730
当期末残高	79,968	90,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
自己株式の取得	-	647
当期変動額合計	-	647
当期末残高	1,436	2,084
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,362,928	1,413,135
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	50,206	53,888
自己株式の取得	-	647
当期変動額合計	50,206	10,082
当期末残高	1,413,135	1,423,218

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,138	22,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,693	4,798
当期変動額合計	17,693	4,798
当期末残高	22,832	18,033
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	20,842	10,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,431	6,508
当期変動額合計	10,431	6,508
当期末残高	10,410	3,901
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,645	29,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,875	121,263
当期変動額合計	19,875	121,263
当期末残高	29,520	91,742
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,057	41,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,000	119,552
当期変動額合計	48,000	119,552
当期末残高	41,942	77,610
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,356,871	1,455,078
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	50,206	53,888
自己株式の取得	-	647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,000	119,552
当期変動額合計	98,206	109,470
当期末残高	1,455,078	1,345,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,777	312,816
減価償却費	318,779	286,000
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	8,837	491
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,875	1,645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42,640	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,120	1,222
受取利息及び受取配当金	6,004	5,774
支払利息	114,870	103,008
社債発行費	9,500	2,159
投資有価証券評価損益（ は益）	992	-
投資有価証券割当益	-	3,531
固定資産除却損	11,453	3,623
売上債権の増減額（ は増加）	834,428	240,705
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,621	17,631
仕入債務の増減額（ は減少）	241,406	18,538
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,283	29,626
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19,069	70,674
その他	25,696	26,237
小計	6,593	966,764
利息及び配当金の受取額	6,179	5,963
利息の支払額	130,718	115,909
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	596	13,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,536	843,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302,500	327,500
定期預金の払戻による収入	302,500	397,500
有形固定資産の取得による支出	56,489	179,167
無形固定資産の取得による支出	6,834	5,421
その他	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,323	114,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	177,800	157,800
長期借入れによる収入	650,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	1,030,345	1,333,185
社債の発行による収入	490,500	97,840
社債の償還による支出	340,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	647
配当金の支払額	-	42,695
リース債務の返済による支出	29,081	26,391
その他	126,433	20,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,306</b>	<b>293,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	4,928
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>146,683</b>	<b>430,494</b>
現金及び現金同等物の期首残高	457,518	310,835
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>310,835</b>	<b>741,330</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 1社で連結子会社としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料                      月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定率法及び定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。 これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,259千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間又は見積り耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定率法及び定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱およびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は36,133千円減少し、税金等調整前当期純利益は74,428千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ494,242千円、47,669千円、366,473千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">785,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,856</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,486</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,833</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。</p>	現金及び預金	252,500千円	受取手形及び売掛金	128,566	建物及び構築物	785,380	土地	1,255,164	投資有価証券	124,245	計	2,545,856	短期借入金	804,780千円	長期借入金	273,486	その他(流動負債)	128,566	計	1,206,833	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">182,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,057</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,529</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,550千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">913,573</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">86,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247,180</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。</p>	現金及び預金	182,500千円	受取手形及び売掛金	86,057	建物及び構築物	807,102	土地	1,255,164	投資有価証券	108,705	計	2,439,529	短期借入金	1,247,550千円	長期借入金	913,573	その他(流動負債)	86,057	計	2,247,180
現金及び預金	252,500千円																																								
受取手形及び売掛金	128,566																																								
建物及び構築物	785,380																																								
土地	1,255,164																																								
投資有価証券	124,245																																								
計	2,545,856																																								
短期借入金	804,780千円																																								
長期借入金	273,486																																								
その他(流動負債)	128,566																																								
計	1,206,833																																								
現金及び預金	182,500千円																																								
受取手形及び売掛金	86,057																																								
建物及び構築物	807,102																																								
土地	1,255,164																																								
投資有価証券	108,705																																								
計	2,439,529																																								
短期借入金	1,247,550千円																																								
長期借入金	913,573																																								
その他(流動負債)	86,057																																								
計	2,247,180																																								
<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,453千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,453千円	<p>2.</p>																																						
受取手形	58,453千円																																								
<p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																								

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
4 .	<p>4 . 偶発債務</p> <p>当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. (以下、「テブニエ社」という)は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「サンスターフランス社」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額962,852千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。</p> <p>テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>134,449千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>212,233</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>58,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,296</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>111,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,224</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 417,861千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,489千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,963</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,453</td></tr> </table>	役員報酬	134,449千円	給与手当	212,233	従業員賞与	58,741	退職給付費用	17,816	減価償却費	19,296	支払手数料	111,681	貸倒引当金繰入額	3,224	機械装置及び運搬具	8,489千円	工具、器具及び備品	2,963	計	11,453	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>146,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>210,723</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>66,809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>164,073</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 438,898千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,396千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>226</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,623</td></tr> </table>	役員報酬	146,268千円	給与手当	210,723	従業員賞与	66,809	退職給付費用	18,294	減価償却費	12,459	支払手数料	164,073	機械装置及び運搬具	3,396千円	工具、器具及び備品	226	計	3,623
役員報酬	134,449千円																																						
給与手当	212,233																																						
従業員賞与	58,741																																						
退職給付費用	17,816																																						
減価償却費	19,296																																						
支払手数料	111,681																																						
貸倒引当金繰入額	3,224																																						
機械装置及び運搬具	8,489千円																																						
工具、器具及び備品	2,963																																						
計	11,453																																						
役員報酬	146,268千円																																						
給与手当	210,723																																						
従業員賞与	66,809																																						
退職給付費用	18,294																																						
減価償却費	12,459																																						
支払手数料	164,073																																						
機械装置及び運搬具	3,396千円																																						
工具、器具及び備品	226																																						
計	3,623																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式	2,599	-	-	2,599
合計	2,599	-	-	2,599

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,158	利益剰余金	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式(注)	2,599	2,875	-	5,474
合計	2,599	2,875	-	5,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,158	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	利益剰余金	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 569,559千円	現金及び預金勘定 929,868千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 187,500
別段預金 1,223	別段預金 1,038
<hr/> 現金及び現金同等物 310,835	<hr/> 現金及び現金同等物 741,330

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121,605</td> <td>86,829</td> <td>34,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,497</td> <td>53,961</td> <td>29,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175,264</td> <td>94,108</td> <td>81,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,366</td> <td>234,899</td> <td>145,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,466</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,238</td> </tr> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,605	86,829	34,775	工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535	無形固定資産	175,264	94,108	81,155	合計	380,366	234,899	145,466	1年内	62,109千円	1年超	83,357	合計	145,466	支払リース料	74,238千円	減価償却費相当額	74,238	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,725</td> <td>45,091</td> <td>22,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,012</td> <td>54,369</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172,721</td> <td>126,640</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,458</td> <td>226,101</td> <td>83,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,357</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,109</td> </tr> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	67,725	45,091	22,633	工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642	無形固定資産	172,721	126,640	46,081	合計	309,458	226,101	83,357	1年内	56,966千円	1年超	26,390	合計	83,357	支払リース料	62,109千円	減価償却費相当額	62,109
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	121,605	86,829	34,775																																																										
工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535																																																										
無形固定資産	175,264	94,108	81,155																																																										
合計	380,366	234,899	145,466																																																										
1年内	62,109千円																																																												
1年超	83,357																																																												
合計	145,466																																																												
支払リース料	74,238千円																																																												
減価償却費相当額	74,238																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	67,725	45,091	22,633																																																										
工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642																																																										
無形固定資産	172,721	126,640	46,081																																																										
合計	309,458	226,101	83,357																																																										
1年内	56,966千円																																																												
1年超	26,390																																																												
合計	83,357																																																												
支払リース料	62,109千円																																																												
減価償却費相当額	62,109																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,078</td> </tr> </table>	1年内	6,885千円	1年超	59,192	合計	66,078	<p>(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,370</td> </tr> </table>	1年内	6,827千円	1年超	51,543	合計	58,370
1年内	6,885千円												
1年超	59,192												
合計	66,078												
1年内	6,827千円												
1年超	51,543												
合計	58,370												



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社内規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,868	929,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,685	1,592,685	-
(3) 投資有価証券	157,889	157,889	-
資産計	2,680,443	2,680,443	-
(1) 支払手形及び買掛金	975,721	975,721	-
(2) 短期借入金(1)	1,885,855	1,897,736	11,881
(3) 1年内償還予定の社債	133,400	138,049	4,649
(4) 未払金	320,903	320,903	-
(5) 社債	316,600	316,041	559
(6) 長期借入金	1,339,863	1,343,686	3,823
負債計	4,972,343	4,992,139	19,794
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,124)	(1,124)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,559)	(10,559)	-
デリバティブ取引計	(11,684)	(11,684)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,592,685	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,522,554	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,441	109,838	38,397
	(2) その他	-	-	-
	小計	71,441	109,838	38,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,201	18,367	834
	(2) その他	-	-	-
	小計	19,201	18,367	834
合計		90,642	128,205	37,562

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて992千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	43,456

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,907	115,500	33,592
	(2) その他	-	-	-
	小計	81,907	115,500	33,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,172	42,389	3,783
	(2) その他	-	-	-
	小計	46,172	42,389	3,783
合計		128,079	157,889	29,809

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	74	11	-
(2) その他	-	-	-
合計	74	11	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6カ月に1回実施することとしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	126,562	84,375	2,142	2,142
	合計	126,562	84,375	2,142	2,142

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	84,375	42,187	1,124	1,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会 計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,012,735	387,586	10,559

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)及び、近畿化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	東京化粧品	近畿化粧品
	厚生年金基金制度	厚生年金基金制度
年金資産の額(千円)	37,100,382	25,882,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	55,048,269	46,099,000
差引額(千円)	17,947,886	20,216,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度(平成21年3月31日現在)	2.0%
近畿化粧品厚生年金基金制度(平成22年2月28日現在)	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676,880千円、剰余金11,271,006千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,905,000千円、剰余金10,311,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であり、残存償却年数は11年9ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）

	東京化粧品	近畿化粧品
	厚生年金基金制度	厚生年金基金制度
年金資産の額（千円）	43,050,911	31,247,000
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	51,051,562	43,179,000
差引額（千円）	8,000,650	11,931,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度（平成22年 3月31日現在）	2.0%
近畿化粧品厚生年金基金制度（平成23年 2月28日現在）	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,000,650千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,541,000千円、剰余金2,610,000千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残存償却年数は19年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）		554,472	562,915
(2) 年金資産（千円）		335,210	361,133
(3) 未積立退職給付債務（千円）	(1) + (2)	219,261	201,782
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）		101,439	99,540
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円）	(3) + (4)	117,821	102,241
(6) 退職給付引当金（千円）		117,821	102,241



## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	37,037	47,111
(2) 利息費用(千円)	6,744	6,774
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,186	19,106
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,463	17,574
(5) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	57,118	63,038
小計	106,177	115,391
(6) 特別退職金戻入額(千円)(注)	15,582	-
退職給付費用(千円)合計	90,595	115,391

前連結会計年度  
(平成22年2月28日)

当連結会計年度  
(平成23年2月28日)

(注) 特別退職金戻入額は、前連結会計年度に見積計上した連結子会社の人員削減による割増退職金見込み額の戻し入れであり、特別利益に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.4	1.4
(2) 期待運用収益率(%)	4.4	5.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,991</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,692</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,920</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,201</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,420</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,659</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,742</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,916</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	45,991	未払事業税及び事業所税否認	2,704	未実現利益	1,923	未払社会保険料	5,601	輸出関税未払額	5,278	たな卸資産評価損否認	18,000	繰延ヘッジ損益	695	その他	1,072	繰延税金資産(流動資産)合計	81,266	評価性引当額	573	繰延税金資産(流動資産)合計	80,693	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債(流動負債)合計	0	繰延税金資産(流動資産)の純額	80,692	投資有価証券評価損否認	10,920	ゴルフ会員権評価損否認	9,836	退職給付引当金繰入超過額	18,552	役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201	減損損失	234,609	繰延ヘッジ損益	6,420	繰越欠損金	21,612	その他	627	繰延税金資産(固定資産)小計	372,780	評価性引当額	81,121	繰延税金資産(固定資産)合計	291,659	その他有価証券評価差額金	14,730	その他	12	繰延税金負債(固定負債)合計	14,742	繰延税金資産(固定資産)の純額	276,916	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">63,668</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,627</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,971</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,138</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,482</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,201</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	63,668	未払事業税及び事業所税否認	3,010	未実現利益	434	未払社会保険料	8,627	輸出関税未払額	1,433	たな卸資産評価損否認	17,971	繰延ヘッジ損益	528	繰越欠損金	10,373	その他	566	繰延税金資産(流動資産)合計	106,614	評価性引当額	474	繰延税金資産(流動資産)合計	106,140	貸倒引当金の調整	1	繰延税金負債(流動負債)合計	1	繰延税金資産(流動資産)の純額	106,138	投資有価証券評価損否認	10,482	ゴルフ会員権評価損否認	9,836	退職給付引当金繰入超過額	12,455	役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201	減損損失	234,609	繰延ヘッジ損益	2,137	その他	627	繰延税金資産(固定資産)小計	340,351	評価性引当額	325,130	繰延税金資産(固定資産)合計	15,221	その他有価証券評価差額金	11,775	その他	12	繰延税金負債(固定負債)合計	11,787	繰延税金資産(固定資産)の純額	3,433
賞与引当金損金不算入額	45,991																																																																																																																				
未払事業税及び事業所税否認	2,704																																																																																																																				
未実現利益	1,923																																																																																																																				
未払社会保険料	5,601																																																																																																																				
輸出関税未払額	5,278																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	18,000																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	695																																																																																																																				
その他	1,072																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	81,266																																																																																																																				
評価性引当額	573																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	80,693																																																																																																																				
貸倒引当金の調整	0																																																																																																																				
繰延税金負債(流動負債)合計	0																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)の純額	80,692																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	10,920																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	9,836																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	18,552																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201																																																																																																																				
減損損失	234,609																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	6,420																																																																																																																				
繰越欠損金	21,612																																																																																																																				
その他	627																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)小計	372,780																																																																																																																				
評価性引当額	81,121																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)合計	291,659																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,730																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)合計	14,742																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)の純額	276,916																																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	63,668																																																																																																																				
未払事業税及び事業所税否認	3,010																																																																																																																				
未実現利益	434																																																																																																																				
未払社会保険料	8,627																																																																																																																				
輸出関税未払額	1,433																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	17,971																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	528																																																																																																																				
繰越欠損金	10,373																																																																																																																				
その他	566																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	106,614																																																																																																																				
評価性引当額	474																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	106,140																																																																																																																				
貸倒引当金の調整	1																																																																																																																				
繰延税金負債(流動負債)合計	1																																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)の純額	106,138																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	10,482																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	9,836																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	12,455																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201																																																																																																																				
減損損失	234,609																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,137																																																																																																																				
その他	627																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)小計	340,351																																																																																																																				
評価性引当額	325,130																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)合計	15,221																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,775																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																				
繰延税金負債(固定負債)合計	11,787																																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)の純額	3,433																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	23,524	退職給付引当金繰入超過額	23,336
繰越欠損金	49,331	繰越欠損金	40,307
その他	434	その他	1,768
繰延税金資産(固定資産)小計	73,290	繰延税金資産(固定資産)小計	65,412
評価性引当額	73,290	評価性引当額	65,412
繰延税金資産(固定資産)合計	-	繰延税金資産(固定資産)合計	-
在外子会社における繰延税金資産であります。		在外子会社における繰延税金資産であります。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
国内の法定実効税率	40.6	国内の法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
留保金課税	2.5	留保金課税	8.6
住民税均等割	7.4	住民税均等割	2.4
海外連結子会社の税率差異	2.9	海外連結子会社の税率差異	0.5
評価性引当額増減	7.1	評価性引当額増減	33.8
その他	1.4	過年度法人税等修正額	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	その他	2.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社では、茨城県北茨城市において遊休土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
138,216	-	138,216	174,005

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,945,269	634,720	6,579,989	-	6,579,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,945,269	634,720	6,579,989	-	6,579,989
営業費用	5,187,418	673,193	5,860,612	474,823	6,335,435
営業利益又は損失(は損 失)	757,851	38,473	719,377	(474,823)	244,553
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	5,391,778	638,596	6,030,374	1,342,731	7,373,106
減価償却費	251,951	61,812	313,764	5,015	318,779
資本的支出	63,144	8,254	71,398	122	71,520

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,823千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,342,731千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が36,133千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が10,259千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,080,159	584,195	6,664,354	-	6,664,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,080,159	584,195	6,664,354	-	6,664,354
営業費用	5,110,597	580,013	5,690,611	570,682	6,261,293
営業利益	969,561	4,181	973,743	(570,682)	403,061
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	5,010,938	530,266	5,541,204	1,460,672	7,001,876
減価償却費	229,083	46,530	275,613	10,386	286,000
資本的支出	148,909	46,309	195,219	35,222	230,442

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、マスカラ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,682千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,460,672千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,539,591	1,040,398	6,579,989	-	6,579,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,573	-	57,573	(57,573)	-
計	5,597,165	1,040,398	6,637,563	(57,573)	6,579,989
営業費用	4,831,384	1,091,085	5,922,469	412,965	6,335,435
営業利益又は損失（は損 失）	765,781	50,687	715,093	(470,539)	244,553
・資産	4,870,879	1,169,100	6,039,980	1,333,125	7,373,106

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

- 2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,823千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
- 3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,342,731千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。
- 4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が36,133千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- 5．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（2）に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が10,259千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,021	933,333	6,664,354	-	6,664,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,539	-	32,539	(32,539)	-
計	5,763,560	933,333	6,696,894	(32,539)	6,664,354
営業費用	4,768,673	959,179	5,727,853	533,439	6,261,293
営業利益又は損失（は損 失）	994,887	25,846	969,040	(565,979)	403,061
・資産	4,594,539	949,939	5,544,478	1,457,398	7,001,876

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法.....製造工場所在地によっております。  
2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,682千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。  
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,460,672千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,053,415	195,974	1,249,390
・連結売上高（千円）	-	-	6,579,989
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.0	3.0	19.0

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
    (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダ、ポーランド  
    (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、中国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,026,267	323,708	1,349,975
・連結売上高（千円）	-	-	6,664,354
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	4.9	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
    (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダ  
    (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、中国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	337円15銭	1株当たり純資産額	311円99銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	1株当たり当期純利益金額	12円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	50,206	53,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,206	53,888
期中平均株式数(株)	4,315,845	4,314,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第9回無担保社債	平成21年3月19日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.25	無担保	平成26年3月19日
㈱日本色材工業研究所	第10回無担保社債	平成22年9月30日	- (-)	100,000 (33,400)	0.64	無担保	平成25年9月30日
合計	-	-	450,000 (100,000)	450,000 (133,400)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,400	133,400	133,200	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,027,800	870,000	2.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,189,992	1,015,855	2.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,750	20,485	4.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,208,911	1,339,863	2.68	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,199	37,424	4.68	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,482,654	3,283,629	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外連結子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,168	372,585	276,440	73,670
リース債務	11,690	10,586	10,369	4,777

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	1,674,920	1,719,664	1,528,729	1,741,039
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	68,778	81,410	44,112	118,514
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	38,268	96,581	23,449	104,410
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	8.87	22.39	5.44	24.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 560,520	1 883,953
受取手形	2 394,901	285,725
売掛金	1,159,544	1,077,476
商品及び製品	412,288	405,446
仕掛品	40,482	48,654
原材料及び貯蔵品	287,173	303,871
前払費用	24,972	22,105
繰延税金資産	78,769	105,706
未収入金	12,812	6,042
その他	4,768	6,413
貸倒引当金	626	547
流動資産合計	2,975,606	3,144,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,544,830	3,655,984
減価償却累計額	2,717,535	2,811,807
建物(純額)	1 827,294	1 844,177
構築物	22,736	22,736
減価償却累計額	16,276	17,074
構築物(純額)	1 6,460	1 5,661
機械及び装置	2,034,031	1,981,558
減価償却累計額	1,720,523	1,729,003
機械及び装置(純額)	313,508	252,554
車両運搬具	36,264	36,051
減価償却累計額	33,911	23,711
車両運搬具(純額)	2,353	12,339
工具、器具及び備品	389,961	391,627
減価償却累計額	355,305	364,910
工具、器具及び備品(純額)	34,656	26,716
土地	1 1,316,260	1 1,316,260
建設仮勘定	1,125	-
有形固定資産合計	2,501,658	2,457,710
無形固定資産		
借地権	175,037	175,037
その他	21,607	23,496
無形固定資産合計	196,644	198,533

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 171,662	1 167,345
関係会社株式	632,633	632,633
出資金	29,100	29,100
長期前払費用	7,479	5,395
会員権	14,500	14,500
保険積立金	16,561	17,849
繰延税金資産	276,916	3,433
その他	28,280	27,361
投資その他の資産合計	1,177,133	897,619
<b>固定資産合計</b>	<b>3,875,437</b>	<b>3,553,863</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,851,043</b>	<b>6,698,711</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	597,543	692,897
買掛金	281,824	218,938
短期借入金	1 1,027,800	1 870,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,189,992	1 1,015,855
1年内償還予定の社債	100,000	133,400
未払金	248,734	271,148
未払費用	91,555	78,017
未払法人税等	15,806	40,711
未払消費税等	42,793	17,623
前受金	-	2,850
預り金	8,717	9,435
設備関係支払手形	6,195	24,958
リース債務	-	2,911
その他	2,620	3,130
流動負債合計	3,613,582	3,381,877
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	316,600
長期借入金	1 1,208,911	1 1,339,863
長期預り保証金	5,000	5,000
退職給付引当金	47,240	32,224
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
リース債務	-	8,735
その他	24,643	8,553
固定負債合計	1,808,705	1,883,887
<b>負債合計</b>	<b>5,422,287</b>	<b>5,265,765</b>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金	781,854	781,854
資本剰余金合計	781,854	781,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,166	86,295
利益剰余金合計	83,166	86,295
自己株式	1,436	2,084
株主資本合計	1,416,333	1,418,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,832	18,033
繰延ヘッジ損益	10,410	3,901
評価・換算差額等合計	12,421	14,131
純資産合計	1,428,755	1,432,946
負債純資産合計	6,851,043	6,698,711

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,542,361	5,619,005
役務収益	54,804	144,555
売上高合計	5,597,165	5,763,560
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	123,291	121,294
当期製品製造原価	3 4,574,069	3 4,528,584
合計	4,697,361	4,649,878
他勘定振替高	2 4,123	2 1,903
製品期末たな卸高	121,294	125,163
製品売上原価	4,571,943	4,522,811
売上総利益	1,025,221	1,240,749
販売費及び一般管理費	1 737,243	1 816,544
営業利益	287,978	424,204
<b>営業外収益</b>		
受取利息	791	328
受取配当金	5,213	5,413
受取家賃	3,546	3,031
投資有価証券割当益	-	3,531
その他	13,754	9,200
営業外収益合計	23,305	21,505
<b>営業外費用</b>		
支払利息	105,870	95,925
社債利息	5,930	5,020
支払手数料	3,000	2,000
為替差損	186	1,679
社債発行費	9,500	2,159
その他	6,652	4,370
営業外費用合計	131,140	111,156
経常利益	180,143	334,553
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,728	79
過年度固定資産除却損修正益	2,469	-
特別利益合計	5,198	79
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 11,453	4 3,518
投資有価証券評価損	992	-
たな卸資産評価損	38,295	-
特別損失合計	50,741	3,518
税引前当期純利益	134,600	331,113
法人税、住民税及び事業税	10,599	39,773
法人税等調整額	40,834	245,052
法人税等合計	51,434	284,826
当期純利益	83,166	46,287



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,238,976	49.4	2,170,951	47.9
労務費		1,393,630	30.7	1,551,812	34.2
経費		901,746	19.9	809,566	17.9
(内減価償却費)		(232,833)		(211,558)	
(内外注加工費)		(74,346)		(97,380)	
当期総製造費用		4,534,353	100.0	4,532,330	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		386,137		331,475	
当期半製品仕入高		6,214		-	
合計		4,926,705		4,863,806	
他勘定振替高		21,159		6,284	
期末半製品仕掛品たな卸高		331,475		328,937	
当期製品製造原価	4,574,069		4,528,584		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)						
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によってお ります。	同左						
2. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>研究開発費等</td> <td>5,023千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>16,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,159</td> </tr> </table>	研究開発費等	5,023千円	たな卸資産評価損	16,135	合計	21,159	研究開発費等への振替であります。
研究開発費等	5,023千円							
たな卸資産評価損	16,135							
合計	21,159							

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	862,847	781,854
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
当期変動額合計	80,992	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	862,847	781,854
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
当期変動額合計	80,992	-
当期末残高	781,854	781,854
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	80,992	83,166
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	83,166	46,287
当期変動額合計	164,158	3,128
当期末残高	83,166	86,295
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	80,992	83,166
当期変動額		
資本準備金の取崩	80,992	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	83,166	46,287
当期変動額合計	164,158	3,128
当期末残高	83,166	86,295
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
自己株式の取得	-	647
当期変動額合計	-	647
当期末残高	1,436	2,084

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,333,167	1,416,333
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	83,166	46,287
自己株式の取得	-	647
当期変動額合計	83,166	2,480
当期末残高	1,416,333	1,418,814
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,138	22,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,693	4,798
当期変動額合計	17,693	4,798
当期末残高	22,832	18,033
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	20,842	10,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,431	6,508
当期変動額合計	10,431	6,508
当期末残高	10,410	3,901
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,703	12,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,124	1,710
当期変動額合計	28,124	1,710
当期末残高	12,421	14,131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,317,464	1,428,755
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	43,158
当期純利益	83,166	46,287
自己株式の取得	-	647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,124	1,710
当期変動額合計	111,291	4,191
当期末残高	1,428,755	1,432,946

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。 これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、10,259千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月別総平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は36,133千円減少し、税引前当期純利益は74,428千円減少しております。</p>	
<p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成5年6月17日( 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 ) ) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>( 貸借対照表関係 )</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」( 平成20年8月7日内閣府令第50号 ) が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ121,294千円、290,993千円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ281,020千円、6,153千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">252,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">779,226</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,154</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,255,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">124,245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,290</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">627,800千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,980</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">273,486</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,266</td></tr> </table> <p>2. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">58,453千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">42,137千円 (Euro347千)</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,986千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保 証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,124千円 (Euro380千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	779,226	構築物	6,154	土地	1,255,164	投資有価証券	124,245	計	2,417,290	短期借入金	627,800千円	1年内返済予定の長期借入金	176,980	長期借入金	273,486	計	1,078,266	受取手形	58,453千円	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	42,137千円 (Euro347千)	リース 債務	3,986千円 (Euro32千)	家賃保 証	計	46,124千円 (Euro380千)		<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">182,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">801,709</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,255,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">108,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353,472</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">870,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">377,550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">913,573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,123</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">39,159千円 (Euro349千)</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,688千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保 証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,848千円 (Euro382千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	182,500千円	建物	801,709	構築物	5,393	土地	1,255,164	投資有価証券	108,705	計	2,353,472	短期借入金	870,000千円	1年内返済予定の長期借入金	377,550	長期借入金	913,573	計	2,161,123	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	39,159千円 (Euro349千)	リース 債務	3,688千円 (Euro32千)	家賃保 証	計	42,848千円 (Euro382千)	
現金及び預金	252,500千円																																																																
建物	779,226																																																																
構築物	6,154																																																																
土地	1,255,164																																																																
投資有価証券	124,245																																																																
計	2,417,290																																																																
短期借入金	627,800千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	176,980																																																																
長期借入金	273,486																																																																
計	1,078,266																																																																
受取手形	58,453千円																																																																
保証先	金額	内容																																																															
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	42,137千円 (Euro347千)	リース 債務																																																															
	3,986千円 (Euro32千)	家賃保 証																																																															
計	46,124千円 (Euro380千)																																																																
現金及び預金	182,500千円																																																																
建物	801,709																																																																
構築物	5,393																																																																
土地	1,255,164																																																																
投資有価証券	108,705																																																																
計	2,353,472																																																																
短期借入金	870,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	377,550																																																																
長期借入金	913,573																																																																
計	2,161,123																																																																
保証先	金額	内容																																																															
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	39,159千円 (Euro349千)	リース 債務																																																															
	3,688千円 (Euro32千)	家賃保 証																																																															
計	42,848千円 (Euro382千)																																																																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">59,854千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,034</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">195,738</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">58,685</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,051</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,869</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">102,139</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">2,572千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">417,861千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,203千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,453</td></tr> </table>	荷造運送費	59,854千円	役員報酬	96,034	給与手当	195,738	従業員賞与	58,685	退職給付費用	17,816	減価償却費	8,051	旅費交通費	40,869	支払手数料	102,139	販売費に属する費用	31.4%	一般管理費に属する費用	68.6%	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	2,572千円	たな卸資産評価損	1,477	その他	73	計	4,123		417,861千円	機械及び装置	8,203千円	車両運搬具	285	工具、器具及び備品	2,963	計	11,453	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">52,114千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,300</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">203,270</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">66,748</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,956</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,908</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,919</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,903</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">438,898千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,039千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518</td></tr> </table>	荷造運送費	52,114千円	役員報酬	124,300	給与手当	203,270	従業員賞与	66,748	退職給付費用	18,248	減価償却費	10,956	旅費交通費	36,908	支払手数料	135,919	販売費に属する費用	26.7%	一般管理費に属する費用	73.3%	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	1,887千円	その他	16	計	1,903		438,898千円	機械及び装置	3,039千円	車両運搬具	356	工具、器具及び備品	122	計	3,518
荷造運送費	59,854千円																																																																										
役員報酬	96,034																																																																										
給与手当	195,738																																																																										
従業員賞与	58,685																																																																										
退職給付費用	17,816																																																																										
減価償却費	8,051																																																																										
旅費交通費	40,869																																																																										
支払手数料	102,139																																																																										
販売費に属する費用	31.4%																																																																										
一般管理費に属する費用	68.6%																																																																										
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	2,572千円																																																																										
たな卸資産評価損	1,477																																																																										
その他	73																																																																										
計	4,123																																																																										
	417,861千円																																																																										
機械及び装置	8,203千円																																																																										
車両運搬具	285																																																																										
工具、器具及び備品	2,963																																																																										
計	11,453																																																																										
荷造運送費	52,114千円																																																																										
役員報酬	124,300																																																																										
給与手当	203,270																																																																										
従業員賞与	66,748																																																																										
退職給付費用	18,248																																																																										
減価償却費	10,956																																																																										
旅費交通費	36,908																																																																										
支払手数料	135,919																																																																										
販売費に属する費用	26.7%																																																																										
一般管理費に属する費用	73.3%																																																																										
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	1,887千円																																																																										
その他	16																																																																										
計	1,903																																																																										
	438,898千円																																																																										
機械及び装置	3,039千円																																																																										
車両運搬具	356																																																																										
工具、器具及び備品	122																																																																										
計	3,518																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,599	-	-	2,599
合計	2,599	-	-	2,599

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,599	2,875	-	5,474
合計	2,599	2,875	-	5,474

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>121,605</td> <td>86,829</td> <td>34,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,497</td> <td>53,961</td> <td>29,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>175,264</td> <td>94,108</td> <td>81,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,366</td> <td>234,899</td> <td>145,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,466</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,238</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	121,605	86,829	34,775	工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535	無形固定資産 その他	175,264	94,108	81,155	合計	380,366	234,899	145,466	1年内	62,109千円	1年超	83,357	合計	145,466	支払リース料	74,238千円	減価償却費相当額	74,238	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,725</td> <td>45,091</td> <td>22,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,012</td> <td>54,369</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>172,721</td> <td>126,640</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,458</td> <td>226,101</td> <td>83,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,357</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,109</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	67,725	45,091	22,633	工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642	無形固定資産 その他	172,721	126,640	46,081	合計	309,458	226,101	83,357	1年内	56,966千円	1年超	26,390	合計	83,357	支払リース料	62,109千円	減価償却費相当額	62,109
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	121,605	86,829	34,775																																																										
工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535																																																										
無形固定資産 その他	175,264	94,108	81,155																																																										
合計	380,366	234,899	145,466																																																										
1年内	62,109千円																																																												
1年超	83,357																																																												
合計	145,466																																																												
支払リース料	74,238千円																																																												
減価償却費相当額	74,238																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	67,725	45,091	22,633																																																										
工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642																																																										
無形固定資産 その他	172,721	126,640	46,081																																																										
合計	309,458	226,101	83,357																																																										
1年内	56,966千円																																																												
1年超	26,390																																																												
合計	83,357																																																												
支払リース料	62,109千円																																																												
減価償却費相当額	62,109																																																												

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6,885千円	1年内 6,827千円
1年超 59,192	1年超 51,543
合計 66,078	合計 58,370

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式632,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金不算入額 45,991	賞与引当金損金不算入額 63,668
未払社会保険料 5,601	未払社会保険料 8,627
未払事業税及び事業所税否認 2,704	未払事業税及び事業所税否認 3,010
輸出関税未払額 5,278	輸出関税未払額 1,433
たな卸資産評価損否認 18,000	たな卸資産評価損否認 17,971
繰延ヘッジ損益 695	繰延ヘッジ損益 528
その他 499	繰越欠損金 10,373
繰延税金資産(流動資産)合計 78,769	その他 92
	繰延税金資産(流動資産)合計 105,706
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
投資有価証券評価損否認 10,920	投資有価証券評価損否認 10,482
関係会社株式評価損否認 193,229	関係会社株式評価損否認 193,229
ゴルフ会員権評価損否認 9,836	ゴルフ会員権評価損否認 9,836
退職給付引当金繰入超過額 18,552	退職給付引当金繰入超過額 12,455
役員退職慰労引当金繰入超過額 70,201	役員退職慰労引当金繰入超過額 70,201
減損損失 234,609	減損損失 234,609
繰延ヘッジ損益 6,420	繰延ヘッジ損益 2,137
繰越欠損金 21,612	その他 627
その他 627	繰延税金資産(固定資産)小計 533,580
繰延税金資産(固定資産)小計 566,010	評価性引当額 518,359
評価性引当額 274,350	繰延税金資産(固定資産)合計 15,221
繰延税金資産(固定資産)合計 291,659	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 14,730	その他有価証券評価差額金 11,775
その他 12	その他 12
繰延税金負債(固定負債)合計 14,742	繰延税金負債(固定負債)合計 11,787
繰延税金資産(固定資産)の純額 276,916	繰延税金資産(固定資産)の純額 3,433

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 留保金課税 1.9 住民税均等割 5.6 評価性引当額増減 12.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.2</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 留保金課税 8.1 住民税均等割 2.2 評価性引当額増減 32.5 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>86.0</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 331円05銭	1株当たり純資産額 332円24銭
1株当たり当期純利益金額 19円27銭	1株当たり当期純利益金額 10円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	83,166	46,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,166	46,287
期中平均株式数(株)	4,315,845	4,314,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	30,000	49,860
		(株)商工組合中央金庫	340,000	42,840
		花王(株)	11,000	24,200
		(株)アイビー化粧品	88,000	10,560
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		長谷川香料(株)	4,000	5,296
		(株)ノエビア	5,000	4,965
		ピジョン(株)	2,000	4,864
		(株)ヤクルト本社	2,000	4,614
		第一生命保険(株)	25	3,680
		その他(5銘柄)	38,275	8,706
計		540,300	167,345	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,544,830	112,378	1,224	3,655,984	2,811,807	95,496	844,177
構築物	22,736	-	-	22,736	17,074	798	5,661
機械及び装置	2,034,031	42,271	94,745	1,981,558	1,729,003	100,185	252,554
車両運搬具	36,264	14,316	14,529	36,051	23,711	3,972	12,339
工具、器具及び備品	389,961	8,720	7,054	391,627	364,910	16,537	26,716
土地	1,316,260	-	-	1,316,260	-	-	1,316,260
建設仮勘定	1,125	73,457	74,582	-	-	-	-
有形固定資産計	7,345,210	251,143	192,135	7,404,218	4,946,508	216,990	2,457,710
無形固定資産							
借地権	175,037	-	-	175,037	-	-	175,037
その他	63,806	7,413	4,129	67,090	43,593	5,524	23,496
無形固定資産計	238,844	7,413	4,129	242,127	43,593	5,524	198,533
長期前払費用	21,962	438	2,522	19,878	14,483	-	5,395
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加は、次のとおりであります。

建物	工場建物付属設備改修	94,572千円
建設仮勘定	工場建物付属設備改修	65,000千円

2. 主な減少は、次のとおりであります。

機械及び装置	工場機械装置除却	94,118千円
--------	----------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	626	547	-	626	547
役員退職慰労引当金	172,910	-	-	-	172,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,011
預金の種類	
当座預金	519,120
普通預金	2,282
定期預金	357,500
別段預金	1,038
小計	879,941
合計	883,953

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	126,485
(株)セザンヌ化粧品	58,681
(株)コージー本舗	20,597
(株)エルベ・プランズ	18,584
(株)アイビー化粧品	12,936
その他	48,439
合計	285,725

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	95,328
4月	75,819
5月	106,817
6月	7,760
合計	285,725

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤製薬(株)	110,920
ELGC(株)	99,395
Christian Dior SA	94,047
(株)コスメロール	87,029
富士フイルム(株)	68,840
その他	617,243
合計	1,077,476

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,159,544	6,029,279	6,111,348	1,077,476	85.0	67.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	20,949
アイシャドー・チーク	19,446
口紅・リップクリーム	8,223
その他	27,695
基礎化粧品・その他	48,847
小計	125,163
半製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	88,971
アイシャドー・チーク	58,906
口紅・リップクリーム	38,523
その他	38,344
基礎化粧品・その他	55,538
小計	280,283
合計	405,446

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	6,809
アイシャドー・チーク	6,623
口紅・リップクリーム	7,952
その他	4,266
基礎化粧品・その他	23,002
合計	48,654

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	27,170
色素	25,556
油脂	22,767
活性剤	6,065
香料	884
その他	20,130
小計	102,575
材料	
容器	122,957
包材	66,096
ブラシ・パフ	5,943
その他	1,558
小計	196,556
貯蔵品	
プレスクロス・ダンボール他	3,601
金型他	161
製品カタログ	135
会社案内パンフレット	669
試験研究用消耗品	170
小計	4,739
合計	303,871

## 7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	632,633
合計	632,633

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二化成(株)	60,420
(株)吉野工業所	50,585
朝日印刷(株)	38,383
興亜硝子(株)	35,874
三好化成(株)	32,046
その他	475,585
合計	692,897

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	225,877
4月	232,883
5月	234,135
合計	692,897

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	27,902
(株)吉野工業所	14,762
不二化成(株)	13,656
三好化成(株)	13,284
東京パフ(株)	8,697
その他	140,634
合計	218,938

## 3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	540,000
(株)商工組合中央金庫	330,000
合計	870,000

## 4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	455,026
(株)商工組合中央金庫	313,450
(株)三菱東京UFJ銀行	121,855
さわやか信用金庫	62,500
(株)りそな銀行	33,336
三菱UFJ信託銀行(株)	29,687
合計	1,015,855

## 5) 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノ菱和	5,586
長野吉田工業(株)	5,565
(有)ベルメディア	2,330
紀州技研工業(株)	2,205
(株)三信精機	2,110
その他	7,162
合計	24,958

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	6,834
4月	12,407
5月	5,716
合計	24,958

## 6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	646,090
(株)商工組合中央金庫	533,850
(株)三菱東京UFJ銀行	77,462
(株)りそな銀行	52,774
さわやか信用金庫	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,687
合計	1,339,863

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shikizai.com">http://www.shikizai.com</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されている単元株主に対し、年1回当社開発・製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第53期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年5月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第54期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出  
（第54期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出  
（第54期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年2月16日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年5月28日関東財務局長に提出  
事業年度（第52期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。